

高速道路等の大口・多頻度割引制度利用規約

浜 松 地 区 運 送 事 業 協 同 組 合

静岡県浜松市北区大原町２４番地の１

TEL：０５３－４３８－４８７０

FAX：０５３－４３８－４８７２

高速道路等の大口・多頻度割引制度利用規約

(目的)

第 1 条 この規約は、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社の三社（以下、「三会社」という。）が ETC の利用を前提とした大口・多頻度割引制度（以下、「後納制度」という。）のために発行する ETC コーポレートカード（以下、「カード」という。）を、浜松地区運送事業協同組合（以下、「組合」という。）の組合員が利用できるように、組合が中日本高速道路株式会社（以下、「窓口会社」という。）に対しカードの利用申込みを行い、またその後の窓口会社に対する手続き等を組合が行うことにより、後納制度の確実かつ円滑なる運営を図ることを目的として規定する。

(利用約款等の遵守)

第 2 条 組合及び組合員は、後納制度を利用するに際し、三会社が定める「ETC コーポレートカード利用約款」、「ETC システム利用規程」「ETC システム利用規程実施細則」、「ETC コーポレートカードの利用に係るプライバシーポリシー」及び別に定める特約を承諾のうえ遵守すると共に、これらに定めのない事項については、この規約及び組合の細則等に従わなければならない。

2 組合員は、前項にかかる誓約書を組合に提出しなければならない。

(後納制度を利用した道路の通行)

第 3 条 組合員が後納制度を利用するには、窓口会社より組合を経由して貸与されるカードを車載器に挿入し、ETC システムを利用可能な状態に保ったうえで第 7 条に定める利用対象道路の ETC 車線を通行しなければならない。

(利用対象者)

第 4 条 カードの利用は、次の各号に該当する者に限り利用できる。

- ① カード上に名称が表示された組合員
- ② カード上に名称が表示された組合員の使用人その他の従業者

(利用対象車両)

第 5 条 カードの利用できる車両（以下、「登録車両」という。）は、窓口会社に対して、セットアップされた車載器の車載器管理番号の届出がなされた車両と同一である車両に限る。ただし、登録車両は当該車両の自動車検査証の使用欄（使用欄に記載のない場合は、所有者欄。）の名義が組合員と同一である車両に限り、三社間で重複することはできない。

(利用対象カード)

第6条 登録車両の利用できるカードは、カード上に表示された車両番号と同一の登録車両に限る。

(利用対象道路)

第7条 カードは、三会社が管理する高速自動車国道及び三会社が管理する一般有料道路のうち三会社が指定した道路並びに本州四国連絡高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び地方道路公社の指定する道路又は料金所において利用できる。

(カードの利用申込み)

第8条 組合員がカードの利用を希望する場合、その組合員は、組合に対し利用にかかる手続きの申込みを行う。なお、組合は、組合の名において組合員のカード利用の申込みを窓口会社に対して行うものとする。

2 前項の申込みをする組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、組合は、その申込みを受け付けることはできない。

- ① 過去3年以内に三会社の管理するいずれかの道路において悪質な方法により通行料金を免れ、又は免れようとしたとき
- ② 三会社のうちいずれかの会社に対して道路法第58条第1項の規定に基づき三会社が負担させることとした費用（以下、「原因者負担金」という。）の債務を有しており、かつ、その履行を終えていない場合で、窓口会社がカードの利用申込みを受け付けないことが適当であると認めたとき
- ③ 三会社のいずれかの会社に対して賠償責務を有しており、かつ当該賠償責務を履行しない場合
- ④ 後納制度の契約者資格の取り消された日から3年を経過していないとき
- ⑤ 過去1年間以内に三会社、本州四国連絡高速道路株式会社、首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の管理する道路において車両制限令に違反したことがある場合で、その違反の程度が「ETC コーポレートカード利用約款」に定める割引停止措置等に相当するとき
- ⑥ 前各号の他、「ETC コーポレートカード利用約款」第3条第3項の各号に定める事由に該当するとき、又は組合が申込みを受け付けないことが適当であると認めたとき

(カードの貸与と取扱い)

第9条 前条第1項の組合による利用申込みの結果、窓口会社がカードの利用を承認した場合、窓口会社より組合を経由し申込みをした組合員に対して登録車両1台ごとにカード1枚が貸与される。

2 カードの所有権は三会社に帰属するため、組合員は、善良なる管理者の注意をもってカードを管理しなければならない、第三者に貸与、譲渡、質入または担保に供することを一切してはならない。

(カードの追加発行)

第10条 新たな車両の取得等により組合員が新たなカードの貸与を希望する場合、組合員は、組合に対し追加発行にかかる手続きの申込みを行うことができる。なお、組合は、組合の名において組合員のカード追加発行の申込みを窓口会社に対して行うものとする。

2 前項の申込みをする組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、組合は、その申込みを受け付けることはできない。

- ① 後納料金等の支払いの督促を受けているとき
 - ② カードの一部について割引を停止又は利用を停止され、その停止期間中にあるとき
 - ③ カードの全部について割引を停止又は利用を停止され、その停止期間中にあるとき
 - ④ 前各号の他三会社の定める「ETC コーポレートカード利用約款」第7条第7項の各号に定める事由に該当するとき、又は組合が申込みを受け付けないことが適当であると認めたとき
- 3 前条の定めは、追加発行されたカードが組合員に新たに貸与される場合について準用する。

(カードの一部返却)

第11条 複数のカードの貸与を受けている組合員は、次の各号のいずれかに該当する場合は、速やかに郵送又は持参の方法により組合に対し不要となったカードを返却し、組合はそのカードを窓口会社へ返却する。

- ① 登録車両の一部を利用しなくなったとき
- ② 登録車両の一部について、セットアップした車載器を正当に保有しなくなったとき
- ③ その他組合員の事由によりカードの一部が不要となったとき

(カードの再発行)

第 12 条 組合員の故意又は過失によりカードが変形又は破損したときは、組合員は、直ちにそのカードを組合に返却し、再発行にかかる手続きの申込みを行わなければならない。

2 第 9 条の定めは、再発行されたカードが組合員に新たに貸与される場合について準用する。

(カードの亡失)

第 13 条 紛失、盗難等によりカードを亡失したときは、組合員は、直ちにその旨を F A X 等の方法により組合（組合が休業等の場合は、予め組合が指定する者）に通知し、紛失にかかる手続きを行わなければならない。ただし、必要に応じ組合員が直接窓口会社へ連絡し、又は警察への届出を行うものとする。

2 組合員がカードを亡失したことによる一切の責任は、組合員が負うものとする。

3 組合員は、組合が窓口会社に紛失届を提出した日から起算して約 1 ヶ月以内に限り、カードの再発行にかかる手続きの申込みができる。

4 組合員が、紛失したカードを発見したときは、直ちにその旨を F A X 等の方法により通知し、組合から指示のあるまでは発見したカードを利用してはならない。

5 組合員が第 3 項の定めによりカードの再発行を受けている場合において、亡失したカードを発見したときは、速やかに郵送又は持参の方法により組合に対し発見したカードを返却し、組合はそのカードを窓口会社へ返却する。

(再発行仮カード)

第 14 条 組合員が第 12 条第 1 項又は前条第 3 項の定めにより、カードの再発行にかかる手続きの申込みを行う際、新たなカードが引き渡されるまでの間、一時的に利用できる仮のカード（以下、「再発行仮カード」という。）を希望する場合、窓口会社より組合を経由して申込みをした組合員に対し、再発行仮カードが貸与される。この間において三会社は、組合員に貸与された再発行仮カードを再発行した新たなカードとみなして取り扱う。

2 第 9 条の定めは、再発行仮カードが組合員に貸与される場合について準用する。

3 再発行仮カードは、カードの再発行を申し込んだ登録車両に限り利用できる。なお、再発行仮カードには、組合員名及び車両番号は表示されない。

4 組合員が第 1 項の定めにより再発行仮カードの貸与を受けている場合において、再発行された新たなカードの引渡しを受けたときは、速やかに郵送又は持参の方法により組合に対し再発行仮カードを返却し、組合はそのカードを窓口会社へ返却する。

5 前項の定めにより返却すべきカードが第三者に利用されたことにより生じる一切の責任は、組合員が負うものとする。

(カード取扱手数料及び再発行手数料)

第 15 条 第 9 条又は第 10 条の定めにより、組合員が窓口会社より組合を経由して新たなカードの貸与を受けようとするときは、組合員は、窓口会社に対する取扱手数料として三会社の定める「ETC コーポレートカード利用約款」に定める金額（以下、「三会社の定める手数料額」という。）を組合に支払わなければならない。

2 組合員は、毎年 4 月 1 日において窓口会社より組合を経由して既に貸与を受けているカードの枚数に応じ、窓口会社に対する取扱手数料として三会社の定める手数料額を毎年 5 月に組合に支払わなければならない。

3 第 12 条の定めにより、組合員がカードの再発行を受けようとするときは、三会社のいずれかの責に帰すべき事由がある場合を除き、組合員は、窓口会社に対する再発行手数料として三会社の定める手数料額を組合に支払わなければならない。

4 三会社の定める手数料額は、三会社の約款の変更等により増減することがある。

5 組合員は、組合が組合員に対してカード（再発行仮カードを含む）を引渡すための費用として郵送料の実費額を支払わなければならない。

(カードの交換)

第 16 条 カードは、交換期限（カード上に表示された月の月末）が過ぎたものは利用できない。

2 組合員がカードの交換を希望する場合、組合が特に指定する場合を除き、組合員は、組合に対し交換期限の 7 ヶ月前までにカード交換にかかる手続きの申込みを行う。なお、組合は、組合の名において組合員のカード交換の申込みを窓口会社に対して行うものとする。

3 前項の組合による利用申込みを受け、窓口会社がその確認をした場合、窓口会社より組合を経由し申込みをした組合員に対し、交換期限を更新したカードが貸与される。

4 組合員は、ICチップを切断のうえ交換期限の過ぎたカードを処分する。

5 第 9 条の定めは、交換期限を更新したカードが組合員に貸与される場合について準用する。

(保証)

第 17 条 組合が後納制度利用の契約者としてカードの利用申込み、カードの追加発行、カードの利用期間の更新その他の手続きを行う際、組合は、窓口会社に対し三会社の定める「ETC コーポレートカード利用約款」に従いその保証の責を負うものとする。また、組合が窓口会社より追加保証を求められた場合等も、同様とする。

2 組合員の利用に応じた後納料金、第 15 条に定めるにカード取扱手数料及び再発行手数料、並びに第 21 条に定める組合手数料その他組合員が後納制度の利用に伴い窓口

会社又は組合に対して支払うべき債務の一切について、組合員は、組合に対しその支払いの保証（以下、「後納料金等支払保証」という。）を行わなければならない。

（後納料金等支払保証の限度額）

第 18 条 後納料金等支払保証の限度額（以下、「保証限度額」という。）は、その組合員の直近 12 ヶ月における後納料金等の請求月額平均の 3 倍に相当する額（1 万円未満の端数は切り上げ）以上とし、その額が 10 万円に満たない場合は、10 万円とする。なお、カードの新規申込み等未だ請求のない場合も、保証限度額は 10 万円とする。

（補充保証）

第 19 条 組合員が次の各号のいずれかに該当するとき、組合員は、後納料金等支払保証額の補充ため、その差額（以下、「補充保証額」という。）にかかる保証を行わなければならない。

- ① 直近 1 ヶ月の後納料金等の請求額が既に保証されている後納料金等支払保証額の 50%を超えるおそれのあるとき
- ② 直近 2 ヶ月の後納料金等の請求月額合計が既に保証されている後納料金等支払保証額の 65%を超えるおそれのあるとき
- ③ その他組合が必要と認めたとき

（保証の方法）

第 20 条 保証限度額及び補充保証額の保証は、1 ヶ月分については、現金を組合に預託（利息は組合に帰属）し、残りの 2 カ月分については、現金、金融機関の支払い保証書、金融機関の定期預貯金証書又は手形等により組合に差入れる方法によるものとする。ただし、組合は、組合員に対してその保証の方法を指定することができるものとする。

（組合手数料）

第 21 条 組合員は、組合が窓口会社に対して行う手続きの事務代行の手数料等（以下、「組合手数料」という。）として、その組合員のカード利用金額の 2.2%に相当する金額を組合に対して支払わなければならない。

（後納料金等の支払義務）

第 22 条 組合員は、三会社並びに本州四国連絡高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び地方道路公社より請求される後納料金等に対しては、理由の如何（カードの紛失又は盗難による第三者による使用等）を問わずその請求金額を支払わなければならない。

(後納料金等の納入)

第 23 条 組合員は、組合が送付する後納料金等の請求書記載の金額（以下、「後納料金等請求金」という。）を組合の指定する期日までに組合に納入しなければならない。

2 前項の納入方法は、**組合指定の金融機関に振込むこととする**。なお、送金にかかる振込手数料は組合員が負担するものとする。

(未納時等の取扱い)

第 24 条 組合員が前条第 1 項の期日までに後納料金等請求金を納入しない場合、組合は、その組合員が組合に預託した保証限度額及び補充保証額の保証金と請求未納額とを相殺し、又は保証限度額及び補充保証額の保証として組合に差入れた保証書に基づき、その連帯保証人に対して請求未納額を請求することができる。

2 組合員は、後納料金等の未納金の合計額に年 10.75%の割合を乗じて計算した額を遅滞金として組合に支払わなければならない。

3 組合員は、次の各号のいずれかに該当した場合は、後納料金等請求金について当然に期限の利益を失うものとする。

① 組合が、組合員たる資格を取り消したとき

② 組合員が、組合員たる資格を喪失したとき

4 組合は、前項の場合において、いつでもその組合員が組合に預託した保証限度額及び補充保証額の保証金と請求未納額とを相殺し、又は保証限度額及び補充保証額の保証として組合に差入れた保証書に基づき、その連帯保証人に対して請求未納額を請求することができるものとする。

(後納制度の利用停止及び利用取消)

第 25 条 組合は、組合員が次の各号のいずれかに該当した場合、後納制度の利用停止をし、又は後納制度の利用取消をするものとする。

① 後納料金等請求金の納入が組合の指定する期日の翌月になったとき

② 後納料金等請求金の納入を連続して 2 回遅滞したとき、又は過去 1 年間に 3 回遅滞したとき

③ 保証限度額及び補充保証額にかかる保証がされないとき

④ カード及び車載器の管理が不適當であるとき

⑤ 三会社のうちいずれかの会社に対して原因者負担金の債務を有することとなり、かつその履行をしないとき

⑥ 三会社、本州四国連絡高速道路株式会社、首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の管理する道路において車両制限令に違反し、その情状が重いとき

⑦ 組合員として不適當な行為をしたとき

⑧ この規約に反する行為をしたとき

- ⑨ 前各号の他、組合が後納制度の利用停止又は利用取消が必要であると認めたとき
- 2 前項の定めにより利用停止に該当することとなったカードのその利用停止期間中における取扱いについては、組合の指示に従うものとする。なお、組合員がその指示に従わなかったことにより生じる一切の責任は、組合員が負う。
- 3 第1項の定めにより利用取消に該当することとなった場合、組合員は、I Cチップを切断のうえ直ちに郵送又は持参の方法により組合に対して全てのカードを返却し、組合はそのカードを窓口会社へ返却する。なお、組合員がカードの返却を遅滞したこと、又は適切に行わなかったことにより生じる一切の責任は、組合員が負う。
- 4 第1項の定めによる利用取消後、組合が後納料金等の完済されていることを確認したときは、組合は、組合員に対しその組合員が保証限度額及び補充保証額の保証のために預託した保証金又は差入れた保証書を返還するものとする。

(後納制度の利用が不要となった場合の手続き)

- 第26条 組合員が後納制度を利用する必要がなくなった場合、その組合員は、組合に対し全てのカードの解約にかかる手続きの申込みを行うことができる。なお、組合は、組合の名において組合員解約の届出を窓口会社に対して行うものとする。
- 2 前項の場合、組合員は、I Cチップを切断のうえ直ちに郵送又は持参の方法により組合に対して全てのカードを返却し、組合はそのカードを窓口会社へ返却する。なお、組合員がカードの返却を遅滞したこと、又は適切に行わなかったことにより生じる一切の責任は、組合員が負う。
- 3 第1項の届出後に、組合が後納料金等の完済されていることを確認したときは、組合は、組合員に対しその組合員が保証限度額及び補充保証額の保証のために預託した保証金又は差入れた保証書を返還するものとする。

(届出事項の変更)

- 第27条 組合員は、組合に届け出た事項（名称（名前）、所在地（住所）、カード管理者、車載器管理番号等）に変更があったときは、変更内容の確認できる書類その他組合が必要と認める書類その他組合が必要と認める書類を添付して、速やかに組合に届け出なければならない。
- 2 組合員は、前項の届出事項の変更にともないカードの再発行が必要となる場合、第12条の定めにより組合に対し再発行にかかる手続きの申込みを行うものとする。
- 3 前項の定めにより再発行の申込みを行い窓口会社から承認された場合、組合員は、再発行された新たなカードの引渡しを受けるまでの間、一時的に既に貸与されているカードを利用することができる。

4 組合員が前項の定めによりカードを一時的に利用している場合において、再発行された新たなカードの引渡しを受けたときは、直ちに郵送又は持参の方法により組合に対しその一時的に利用しているカードを返却し、組合はそのカードを窓口会社へ返却する。

5 組合員が届出事項の変更を遅滞したこと、又は適切に行わなかったことにより生じる一切の責任は、組合員が負うものとする。

(登録車両の入替え)

第 28 条 組合員が、既にカードを貸与されている登録車両（以下、「旧車両」という。）に代えて、三会社のいずれにも届出のない車両（以下、「新車両」という。）を新たに登録車両として届出する場合において、旧車両と新車両の自動車検査証の所有者欄又は使用者欄の名義が同一であるとき（以下、この場合を「車両の入替え」という。）は、窓口会社は第 10 条の追加発行とせず、第 12 条の再発行として扱い、旧車両のカードを新たな新車両のカードとして再発行され、組合を経由しその組合員に対して貸与される。

2 組合員が前項の定めにより登録車両の入替えを行う場合、その組合員は組合に対し入替えにかかる手続きの申込みを行う。

3 前項の定めにより再発行の申込みを行い窓口会社から承認された場合、組合員は、新車両に発行される新たなカードの引渡しを受けるまでの間、一時的に旧車両に貸与されているカードを新車両に利用することができる。

4 前項の定めにより、旧車両のカードを一時的に利用する場合、その旧車両のカードは、旧車両と入れ替える新車両に利用しなければならない。

5 組合員が前項の定めにより旧車両のカードを一時的に利用している場合において、新車両に再発行された新たなカードの引渡しを受けたときは、組合員は、直ちに郵送又は持参の方法により組合に対し旧車両のカードを返却し、組合はそのカードを窓口会社へ返却する。

6 組合員が登録車両の入替えにかかる手続きの申込みを遅滞したこと、又は適切に行わなかったことにより生じる一切の責任は、組合員が負うものとする。

(損害賠償)

第 29 条 組合員が第 25 条第 1 項各号のいずれかに該当し、又は組合員が後納制度を利用するにあたり、組合に損害を生じさせた場合、その組合員は、組合に対して賠償の責に任じなければならない。なお、その損害賠償の範囲については、理事会により決定する。

(協力義務)

第 30 条 組合及び組合員は、次に掲げる事項について、三会社に協力するものとする。

- ① 交通事故の防止に関すること
- ② 交通マナーの向上に努めること
- ③ 車両制限令の遵守に関すること
- ④ 原因者負担金債務の速やかな履行に処すること
- ⑤ その他三会社が必要と認める事項

(カード管理者)

第 31 条 各組合員に貸与されたカードを管理するためにその組合員から指定された者（以下、「カード管理者」という。）は、次に掲げる事項を行なうものとする。ただし、カード管理者は、組合員の従業者等で組合の認める者に限る。

- ① カードの利用者に対するこの規約等の周知徹底及び違反防止の為の指導教育
- ② カードの受領、返却、保管及びそれらに関する記録
- ③ カードの紛失・盗難防止のための管理指導

(調査指導)

第 32 条 組合は、必要に応じて組合員の事業所に立入り又はその関係者の出頭を求めて後納制度利用に関する事項について調査（質問）し、関係書類の提出を求めることができる。

2 組合が組合員の違反行為を調査指導したときに生じた諸経費は、その違反組合員が負担するものとする。なお、その負担の範囲については、理事会により決定する。

(規約適用の疑義)

第 33 条 この規約に定めのない事項及び規約の適用上疑義が生じた場合は、三会社の定める約款等の趣旨に従って処理するほか、民法及び慣習に従い、組合（理事会）・組合員、双方誠意を以って解決を図るものとする。また、この規約に関して訴訟の必要性が生じた場合、組合の本店所在地を管轄する簡易裁判所又は地方裁判所を合意管轄裁判所として同意するものとする。

附則

- 1 この規約は、令和元年 5 月 1 日から施行する。
- 2 この規約の施行日より前に旧規約に基づき行ったカードの利用申込み等については、この規約に基づき行われたものとみなし、この規約を適用します。

附則

- 1 この規約は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。**(第 23 条)**